

(一般質問)

笠原幸江 1 住居表示見直しの早期実施について

住居表示に関する法律の目的(第一条この法律は、合理的な住居表示の制度及びその実施について必要な措置を定め、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。)となっていますが、市内にまだ通称名が大字と番地なのか行政区名なのか、又番地についても順序よく並んでないこと、複雑に入り組んでいるところがあります。生活面において不便性を感じる中、互いのつながりを再確認する良い機会と考えますが、新市のまちづくりの方法の一つとして、見直しの早期実施について市長の考えを伺います。

(1) 糸魚川地域の(一部)実施をおこなったその後の評価をどのようにとらえているか。

(2) 住居表示見直しの出来るところからの取り組む考えは。

これから取り組まれる行政改革の中で、職員定数減にならない内に取り組みられるのが良いと考えるがいかがか。

2 介護保険制度の中で介護療養型医療施設利用について

老後は住み慣れた地域での終末期を過ごせることが出来るためにも、回復見込みのない利用者の居場所が不足している状態です。本人のみならず家族が共にいきいきとした生活ができることを市民、誰も望んでいるところです。地元で安心して、心穏やかに迎えるために市長の考えを伺います。

(1) 市内の現状は。

(2) 介護療養型医療施設として市内の病院で受け入れることができないか。

医師会との協議をされた経緯がありますか。

今後の取り組みの考えは。

3 男女共同社会の形成の促進について

市長の市政運営の基本方針の中に、自分たちの住むまちを、市民自らが積極的に地域づくりを進める活動に対して、行政は支援してゆかなければならないと常日頃から話されています。社会活動に密着した生の声を聞く絶好の機会(子育て・教育・健康・環境・介護・防災・ゴミ問題)等、暮らしの中にある女性の考えを政策に反映すると共に男女共同参画の啓発の一助となり得る為に市長の考えを伺います。

(1) 女性議会の早期実施について

(2) 男女共同参画基本計画策定の取り組みは。

市の独自性を出すための考えは。

アンケートの実施の予定は。

新保峰孝 1 シャルマン火打スキー場について

(1) シャルマン火打スキー場建設の総事業費と借金残額、今後の返済計画、年間収支と経営見通しについてお聞きしたい。

- (2) (株)糸魚川シーサイドバレーとの間で貸借契約をし、年間約2,000万円で施設管理を委託しているが、同じような条件にある能生のシャルマン火打スキー場との整合性についてどのように考えているか。
- (3) 指定管理者制度導入にあたって、能生のスキー場の運営、経営について、改善のための検討を加えるべきでないか。
- 2 高齢者の交通費助成拡充について
- (1) 高齢者の外出が健康維持に大いに役立っていると思うが、交通費助成がそれらの促進にも役立つと考える。積極的に対象を増やすべきではないか。
- (2) 少なくとも、年齢のみの制限にすべきではないか。
- (3) 生活交通確保対策で補助金を出しているが、その分を交通費助成に回し、有効に機能する仕組みをつくってはどうか。
- (4) 温泉を健康づくりに有効に活用するため、交通費助成を、使いやすいシルバーパスにしたらどうか。
- 3 情報ネットワーク整備について
- (1) 合併協議の際、新市建設計画と同時に財政計画も示されたが、今後の市の財政見通しについてお聞きしたい。
- (2) 新市建設計画には、情報通信基盤の整備として光ファイバ網の整備が掲げられているが、全域を市で整備した場合、どの位の費用がかかるか。維持管理費はどうか。施設設備の更新時はどうか。
- (3) 最小の経費で、最大の効果をあげるには、何を伝えなければならないのか目的をはっきりさせる必要がある。検討したか。
- (4) 能生地域では、難視聴対策としてケーブルテレビが導入されているが、新市建設計画には、市内全域を対象にしたケーブルテレビの取り組みも可能になると記載されている。市が放送事業者になることについて放送法の観点からどのように考えているか。ケーブルテレビはこれまで通り難視聴対策としてとらえたらどうか。
- (5) 他の自治体には、地上デジタルテレビ放送を地域情報発信に活用することを検討しているところもある。これらも情報ネットワーク整備に組み入れた取り組みをする考えはないか。
- (6) 自前のラインを持つことは強みだが、市が行う光ファイバ網の整備は公共施設を結ぶ範囲にとどめ、後は民間を活用する方法にしたらどうか。
- 4 権現荘及び温泉センターの運営について
- (1) 温泉経営は厳しい経済環境での競争の厳しさと難しさがある。勤務している人たちが意欲をもって働けるようにすることがサービスの向上にもつながると思うが、雇用形態、労働条件等、どうなっているか。職員が一体となった運営がなされているか。
- (2) 権現荘及び温泉センターが、地域の農産物、加工品の販売促進等、地域経済振興の一翼を担うためにも、積極的な取り組みが必要と思うが、どう

か。

- (3) 地元の民宿、旅館との共同事業等、地域で共存共栄するための取り組みはどのように行なわれているか。宿泊、日帰りの地域別割合はどうなっているか。バス代補助削減の経営への影響はどうか。
- (4) 今後の経営方針についてお聞きしたい。

田原 実 1 糸魚川市立東小学校など避難施設の耐震改修計画および防災計画について

- (1) 地震災害時、防災施設・避難施設としての利用が見込まれる公共施設の安全性など

中越大震災より1年、新市における地域防災計画策定の進捗状況は。

市民の安心のためには学校などの避難施設の耐震性や改修計画の詳細を市民に周知する必要があると思う。市民への周知、避難施設整備計画への取り組み状況は。

- (2) 住まいの耐震性の確保は最大の防災である、との考え方を行政自ら防災計画で示し民間建物や個人住宅の安全性における行政の責任も明確にすべき。宅地の安全性、個人住宅の耐震性確保などに関しての糸魚川市の対応と市民協働について

市の事業として軟弱地盤の土地を宅地にする場合の耐震性確保について。また軟弱地盤に建設される建物の建築確認申請受付時の構造強度と安全性についての行政対応、行政の責任をどのように考えるか。

市民参画・市民協働で市内の建物を地震や災害に強いものにするための取り組みは。

- (3) その他、地震や災害につよいまちづくりへの取り組みについて

避難誘導の周知徹底と避難路の安全確保について、道路や水路の安全、電柱の強度の検討、避難場所への誘導案内板設置、市民の理解、避難場所ステッカーの配布は。

避難施設などへの非常時の食料や医薬品などの備蓄、調達に関する計画は。

自主防災組織、行政・自治会・市民・学校・ボランティア間の連携の取り組みについて。

赤十字活動と地域住民との連携強化について。

避難施設や避難施設付近への公衆電話の設置について。

2 糸魚川市を『うるおい』のあるまちに

～新市総合計画策定にむけた新市建設計画などの検討

- (1) 新市建設計画まちづくりプロジェクトにおける「シンクタンクの機能をもった活動組織」と市民参画と市民協働について

シンクタンクの機能をもった活動組織というのがわかりにくい。具体的に説明願いたい。

- (2) 新市建設計画まちづくりプロジェクトにおける「好縁コミュニティ」「地縁コミュニティ」への支援体制強化と活動資金援助、まちづくり振興基金の扱いについて

クラシックカーレビュー実行委員会などの市民イベント等で実績をあげている団体を好縁コミュニティ、市民への奉仕に取り組む地域や集落の団体を地縁コミュニティとした場合、その活動に対して積極的かつ継続的支援体制、活動資金援助をしっかりとし、市民生活に「うるおい」を生む市民活動のリーダー育成、組織の育成をはかるべきと考えるのがいいか。

さまざまな市民が市民活動費用を活用できるように周知する必要がある。まちづくり振興基金についてより具体的に中学生が理解できるレベルで説明していただきたい。

- (3) 新市建設計画における魅力あるまちの顔づくりの推進について

新幹線開業にあわせた市街地再開発と海を生かしたまちづくり、赤レンガ機関車庫のもつ歴史的価値の保存活用とそれに連携した文化の香り高い中心市街地のイメージアップ事業、季節ごとの特色ある食のイベント、能生・青海・糸魚川の魅力をつなぐ事業などへの積極的な取り組みは、住む人も訪れる人もまた「うるおい」を感じる、魅力あるまちの顔づくりに不可欠と思う。市の取り組みは。

- (4) 自然を生かしたうるおい環境の整備と地域資源を生かした地域産業の活性化

自然と人との調和をテーマにした市民や都市住民との交流の場ふれあいの場を整備することは、「うるおい」を求めてくる人を対象とした地域産業おこしのきっかけづくりに不可欠と思う。市の取り組みは。

最近開業した上路山村振興センターなどのコミュニティビジネスのほかにも、全国にひろがりつつある滞在型市民農園クラインガルテン、古民家再生活用、廃校利用、地産地消、なども「うるおい」のまちづくりの一環として積極的に取り組んでいただきたい。地域資源を生かした地域振興アクションプランへの取り組みについてうかがいたい。

- (5) 新市建設のための行政職員の意識改革などについて

合併して大きくなった新市建設の先頭にたつ行政職員は高い見識と広い視野、柔軟なところをもち、5万市民のリーダーとしての自覚をもってつとめていただきたい。きびしい現状の中から「うるおい」を生むための、行政職員の組織的な意識改革への取り組みは。

- (6) 新市の市民憲章の制定などについて

市民の心のよりどころとなる市民憲章の制定などについてうかがいます。

開催しておりますが、現時点までの総括を伺います。

- (1) 開催の目的と期待された効果は
 - (2) 回数と延べ参加人数は
 - (3) どのような意見が多く出されたか
 - (4) 現時点での総括的な評価は
 - (5) 開催のタイミングと今後の継続性は
- 2 平成18年度予算編成の基本方針と中期的な考え方について

新糸魚川市となって執行された平成17年度予算は、旧一市二町の持ち寄り予算であったため、平成18年度予算が事実上、新市として策定する初めての予算となります。

予算編成作業では経常経費で本年度当初予算比7%の削減と報道されておりました。又、市長公約の健康づくり 産業振興 交通ネットワーク形成を柱とするとも報じられております。

そこで、それを裏付ける具体的対応について伺います。

更に、新市建設計画の実現に向けて中期的な予算編成についても伺います。

- (1) 平成18年度予算編成における基本的な考え方は
- (2) 平成17年度と比較し大きく変化している点について
- (3) 平成16年度バランスシートの評価と平成17年度以降の見通しは。(特別会計を含む連結での評価)
- (4) 歳出削減の具体的対策は。
- (5) 市長公約への実現に向けた具体的対応は。
- (6) 新糸魚川市として中期的な予算編成に対する考え方は

3 行財政改革への取り組みについて

行財政改革に取り組むにあたり、現在市民による行政改革推進委員会を構成し大綱を検討していますが、より成果を挙げるために以下の点について伺います。

- (1) 推進委員会の役割について
- (2) 財政計画を実行するにあたって現時点での課題は
- (3) 行財政改革を効果的に成し遂げる為にPDCAを活用するとありますが、そこで事業毎のプランを策定するにあたり具体的にどのような手法を活用するのか。

斉藤伸一 1 適正な公金の出納事務及び公金の保管と運用について

- (1) ペイオフ(預金保険制度)全面解禁後の対応

これまで金融機関に預けたお金は、経営破たんした場合でも全額保護されていたが、ペイオフが全面解禁された4月からは、1,000万円を超える預金については、これまでのように全額保護とはいかず、保証対象は元本1,000万円とその利息に限られ、自治体の公金も例外とせず対象

になりました。

当系魚川市として、ペイオフ解禁対応を伺います。

(2) 会計事務効率の取り組み

会計事務においては、伝票作業及び財務会計システムの複雑化等問題点が考えられる。会計課において、事務効率の向上に対する取り組みはどのように行っているのか。

(3) ミス防止の対策

会計課は、市民の血税による出納の最終チェック機関であり、ミス防止対策をどのように行っているのか。

2 地方分権時代における自治体監査について

(1) 外部監査導入についての考えは

地方自治体のカラ出張やその他の事項など、公金の不正支出が多発し、監査の重要性が認識されるようになり、既存の監査委員制度の充実や強化に加え、新たに第三者が地方自治体の行財政をチェックする外部監査制度の導入が平成9年に地方自治法が改正されました。

当系魚川市において、住民に対する信頼性や透明性の強化のため、外部監査導入についての考えは。

(2) 監査結果の公表について

強制的に徴収される税金の用途報告である以上、監査報告は行財政や会計上の専門知識を持たない住民にも容易に理解できるよう、行政評価手法を用いた説明報告が必要でないか。

3 火葬場整備について

(1) 新市建設計画に火葬場整備事業が盛り込まれているが、火葬場整備の将来展望及び計画の具体的考えを伺いたい。

(2) 能生地域と系魚川地域の2カ所に火葬場があるが、火葬場の移転や統合及び斎場の建設についての考えは。

甲 村 聰

1 障害者自立支援法への市の対応について

(1) 受益者負担はどの程度になるか伺います。

(2) 負担軽減措置の内容について伺います。

(3) 障害者の自立支援への関係機関連携の系魚川独自システムについて伺います。

(4) 系魚川市としての今後の課題について伺います。

2 地域コミュニティサポートセンターについて

(1) 庁内協議の進捗状況とモデル地区の絞込み状況について伺います。

(2) 支援体制の構想について伺います。

(3) 能生地域における公民館建設の整備計画について伺います。

3 地域医療体制について

- (1) 医師確保策の現状と展望について伺います。
- (2) 地域医療対策補助事業について12月補正予算に提案されているが、次年度以降の対応について伺います。

野 本 信 行 1 新生系魚川市の総合計画案が平成18年8月策定に向け、審議会で随時審議検討がされ、庁内でも委員会を設置して計画素案などの策定検討がされており、18年度実施計画については、新市建設計画を基本として18・19年度の2カ年度の実施計画を策定するとしておりますが、人口の減少が進行する中で、新しいまちづくりの根幹ともいべき「少子化対策」と「産業振興策の推進」に関して、市長の具体的指針について質問いたします。

(1) 少子化対策について

生まれてきた子供と保護者が安心してこの地域で暮らせるよう子育てができる環境を常に整えておく必要があり、たゆまない子育て支援策の継続こそが「子供を産みたい」というモチベーションにつながると考えますが、下記の事項についてお伺いいたします。

当市の少子化の原因と背景についてどのように分析をしているか。

少子化対策として、現状に照らし目標、施策の方向性を具体的に示していただきたい。

- 1) 保護者の負担軽減など
- 2) 施設の拡充、利用拡大策など
- 3) 地域支援体制の構築など
- 4) 雇用環境の整備など

次世代育成支援行動計画の策定はどのようになっているか。また若者や子育て中の保護者への周知策をどのように考えているか。

児童の通学時（登下校時）の安全対策について、どのような組織的対応を行っているか。

(2) 産業振興等の推進について

少子化の要因に、地元での就職難、高学歴化による市外流出などが考えられますが、既存企業の活性化や企業誘致、新規起業化などによる就業の場を確保、拡大しなければ、少子化の歯止めや新市の活性化が図れないと考えます。行政として具体的にどのような対策を講じていくか、下記事項についてお伺いいたします。

過去8～10年の事業社数と従業員の推移について。

既存企業の活性化にこれまでの行政の支援策について。

法人市民税、固定資産税の8～10年の推移について。

これまでの企業誘致活動と実績について。

市の立地から新規企業化の可能分野について。

系魚川市ならではのオンリーワン事業の展開にどのような業種と前提

用件を想定しているかについて。

全市的観光資源の一本化による拠点ネットワークの具体的構想について。

大 滝 豊 1 シャルマン火打スキー場の今年度方針について

冬のシーズン到来となり、シャルマン火打スキー場に各地から人々が集い、交流人口の増加による地域活性化が図られ、地元住民の就労の場として、さらに地域振興・経済波及効果が期待される時季となつてまいりました。長引く景気低迷の中、少子高齢化が進み全国的にもスキー・スノーボード人口が減少し、報道等では各地でスキー場施設の閉鎖や廃止が伝えられています。

そこで、次の質問を行います。

- (1) シャルマン火打スキー場に対する市の基本的な考えを伺います。
- (2) 経営方針を伺います。
- (3) 営業方針を伺います。
- (4) 今後の運営の在り方についておたずねします。

2 新市建設計画の事業実施見通しについて

合併し9ヶ月が経過しようとしております。合併協定書には調整項目や様々な取り決めがあります。市民への周知は万全なのでしょうか。

また新市建設計画主要事業一覧表には事業名・事業内容・概要事業費および特例債充当するのかわからないのかが記載されております。

新市建設計画において能生地域で計画されている消防団拠点整備事業、消防分署整備事業、および生涯学習センター整備事業が、総合計画策定に向けてどの様に取り組みされているかおたずねいたします。

- (1) 消防団拠点整備事業の取り組みについて。
- (2) 消防分署整備事業の取り組みについて。
- (3) 生涯学習センター整備事業の取り組みについて。

久保田 長 門 1 児童・学童の勉学とスポーツ（体力）の増強について

(1) 帰宅時の交通の便が悪く、特に山間部における児童・学童に対して、市としても力を入れていただくためにも市運営の巡回バスを望む声が多いが、市の見解を伺う。

(2) 姫川病院・糸魚川病院の送迎バスが6台有り、病院側の意向ではこのバスを市から運営していただき、周辺地域住民の利便性を高めてはどうかとの声も耳にするが市の見解を伺う。

(3) 上越市では5月4日、スポーツ振興プラン見直しの審議会が開催されたが、当市の子供達の体力測定の結果はどのように推移しているか。

(4) 教育基本法の第1条に「教育は目指します、一人一人のうちに芽生えたものが大きく育ち、それぞれ花開くことを」とうたわれているが、このよ

うな見地に立った市の見解を伺う。

- 2 ちまたでは近頃とみに生徒などを狙った不審者による事件が多く、不幸にして目を覆いたくなるような悲惨な結果を迎える事件が続発しています。

市内の小中学校でのそれらの事件の現況と市としての対応と防止策を伺う。

- 3 国体開催まで実質3年9ヶ月を切ったわけですが、糸魚川市の準備の進捗状況について

(1) 共催の上越市が16年8月に国体準備室の設置をみたが「行政内部の細かな点の準備」との答弁をいただいたがその後の糸魚川市の現状を伺う。

(2) 市内では中学生8種目、19名の強化指定選手とのことだがその種目名、所属学校名、該当選手数、そして同じく高校生部門も伺う。

(3) ソフトボール競技において、糸魚川市では未だマイナーのスポーツであり、一般市民に広く浸透していない報告があがっている、競技審判員の育成に努め、又ソフトボール協会が創られたわけだが、今後市はどのようにアピールしていくのか伺いたい。

(4) スポーツボランティアを提案してきて、「検討する」との答弁を頂いているが、その結果を伺いたい。

(5) ソフトボール競技の会場となるということですが、宿泊について伺います。宿泊するチーム数、選手数、応援関係者数、そして宿泊施設の利用と民泊利用に関する考えを伺います。

+

中 村 実 1 能生ガス供給所火災について

(大矢 弘)

12月1日午前0時36分頃、能生1063番地帝国石油機械室及び市供給所から出火した火災は、木造平屋建て104平方メートルを全焼させ、同敷地内にあるガスホルダーの一部を焦がし、火災現場から半径300m・367世帯1076人に避難勧告が出され、9世帯・25人が能生地区公民館に避難をいたしました。このガス火災も通報から51分後の1時27分に鎮火をいたしました。この火災により能生地域全体の8割近い2608世帯・約7800人にガス供給が出来なくなり、多大な迷惑をお掛けし住民の心にも大きな不安を与えた事と思います。

供給所の近くに住むお年寄りや子供の中には、この時期に多い雷の音がガス爆発の音に聞こえ、いまだに不安で眠れない夜があると言っています。

このような事故は今後絶対あってはならない事です。この事故を教訓に糸魚川・青海地域でも厳しい点検を行い、事故の無いように対策を取って行かなければならないと思います。

そこで次の5点を伺います。

- (1) 火災の原因は特定できたか
(2) 宿直職員の出火後の対応について

- (3) サイレン・緊急放送の時間は
- (4) 避難勧告放送の時間と避難後の住民の有無の確認は
- (5) 今後の対応とマニュアルの作成は

渡 辺 重 雄 1 情報化計画策定と情報システムの運用時期について

今日の高度情報通信社会の進展は、我々の生活様式に大きな変革をもたらしています。

地域情報化については、安全で豊かな活力ある地域社会づくりを一層推進するため、積極的かつ戦略的に推進する必要があると考えます。

当市でも、新市建設計画の中で情報ネットワークプロジェクトによる新市の一体化を目指しており期待をいたしています。

先月の広報紙では、日常生活における情報化として、各種の具体的な検討メニューが明示され、計画策定に向けて動き出しているようですが、これらを可能にするシステムの整備方法については大きな課題とお聞きしています。

すでに能生地域では、CATV方式によりサービスが行われており、情報の一元化はもとより整備システムも一元化し、CATV方式により推進すべきと考えますが、今後の進め方等についてお伺いいたします。

- (1) 現段階における検討課題と問題点について
- (2) 行政サービス以外での利活用について
- (3) 計画策定の方法と時期について
- (4) 予想される事業費と国の制度利用について
- (5) システム運用までのタイムスケジュールについて

2 観光開発・振興について

観光開発・振興は、地域の特色を上手く生かせるかにかかっており、地域作りそのものであります。

地域の総力を結集し、地域住民が誇りを感じ、他地域の人々が訪ねてみたいと感じるような独自の地域作りが必要と考えます。

幸い、新潟県でも屈指のなんでもありの魅力ある土地柄です。

この魅力を、市民自らの創意工夫で生かし、官民が一体となって取り組むことであると考えています。

このような観点から、「翠の交流都市」を目指す当市の観光開発・振興についてお伺いいたします。

また、その1案として交流、体験型観光に力を入れ、まずは都会に生活する市出身者や市ゆかりの人達から特別市民として登録していただき、思い出を蘇らせ、憩の場を提供しながら、一緒にふるさとづくりを展開する制度の導入提案をいたします。

- (1) 観光資源の開発と整備について

- (2) 観光関係団体の実状と連携について
- (3) 観光広報の実状と今後のあり方について
- (4) 交流、体験型観光の実状と課題について
- (5) 特別市民制度（仮称）の導入提案について

伊 藤 文 博 1 総合計画及び行政改革を確実・効果的に実行するための科学的事務進行管理システムの構築について

現在、総合計画、行政改革大綱など（以下「各計画」）新糸魚川市の今後の方向を決定づける重要な計画等の検討中です。

それは市長の施政方針が盛り込まれたものとなり、単なる前例を踏襲した事務处理的なものではなく、新しい糸魚川市を建設するための重要な方針・施策となるはずです。

これを確実に効果あるものとして実行するためには、システム化された科学的な事務進行管理手法の確立が不可欠です。これは、住民サービスの品質を管理するマネジメントシステムといえます。

どのような手法で各計画実行の進行管理を行うお考えでしょうか。

- (1) 市長の住民サービス方針を明確にし、庁内で徹底し、住民に分かりやすく伝える必要がありますが、その手法は。
- (2) 各計画に対する、市長による定期的な見直し・改善指示の実施が不可欠ですが、どう考えますか。
- (3) 市長は必要な「経営資源」と呼ばれる「人的資源」「インフラストラクチャー」「作業環境」を提供する責任があります。

「人的資源」では、その力量の評価と、教育訓練をどう行い、人員配置にどのように反映させますか。

「インフラストラクチャー」では、庁内外の設備、機器、通信ネットワーク、ソフトウェア、業務支援サービスを提供し維持しなければなりません。そして、それは各計画実現のためのインフラ整備でなければなりません。

各計画に基づいたインフラストラクチャーの整備が求められるわけですが、そのソフト・ハード両面からの検討に関わる一連の手順は適正なものとなっているか。

その例として、「健康づくり計画」とそれに基づいた総合健康センター設計の関係はどのように進行していて、今後の予定はいかがか。

また、情報ネットワークにおけるラストワンマイルの基盤整備と、その基盤を利用して行う住民サービスのソフト面の計画の関連はどのように調整されているか、もしくはされていくのか。そして、今後のスケジュールはいかがか。

- (4) 住民サービス全般に対する内部監査実施の必要性についてどう考えるか。

- (5) 住民満足度の向上を常に目指し、継続的に改善を行う必要があるが、そのシステム作りは。
- (6) 市政全般について市民と職員、庁内の業務改善については職員に対し改善提案の募集・受付を行ったかどうかと考えるがいかがか。
- (7) 市政全般についてのP（計画）D（実行）C（点検）A（改善）、各計画に関するPDCA、各課係の個々の業務に関するPDCAなど、市政の大枠から小さな枠まで系統的に計画を実行し日常的又は定期的に点検し改善していくシステム構築の必要性について、ISOの認証取得も含めてどのように考えるか。

2 教育現場における危機管理システムの構築・徹底について

最近、市内でも不審者情報が多数寄せられています。各学校でも家庭に「不審者による被害の防止について」など、文書を発行し、注意を呼びかけているところです。

しかし、実際の対応では、不審者情報があるさなかに、部活終了後暗くなってから1人で帰宅した小学生児童もいます。

教育委員会からの漠然とした注意喚起では、学校毎や教師毎の対応に差違が生じ、危険な状態を招くことも考えられます。

全国的にも少年が被害者となる犯罪が多発しており、教育現場における危機管理経営が強く求められるところです。

教育現場において、危険の状態・程度に応じた有効な危機管理が、それも、システム化された危機管理が求められます。

- (1) 現在の危機管理システムは、危険のケース分類、危険状況のレベル分類がなされた上で、ケース・レベル毎の対応が明確に定められ、確実に実行されるシステムになっていますか。
- (2) 現在の問題点をどう認識しているか。そして、今後の改善スケジュールは。

五十嵐 哲 夫 1 糸魚川市の将来ビジョンについて

経済産業省の報告書「地域経済シミュレーション」が新聞や雑誌に出了。月刊現代の説明では、レポートは経済産業政策局の中にある地域経済産業政策課が中心になって、学者や地方自治体関係者らによる地域経済研究会を組織し、約半年かけて調査をまとめたものとあります。その中では2030年の当地域の域内総生産は2000年との比較で29.3%の縮小と試算が出了ましたが、この試算をどのように受け止めているか。

糸魚川・西頸城法人会の勉強会だったか、市長も出席された会で資料として出了ました糸魚川市の人口推計で30年後には30,368人、50年後には15,832人と数値で出ております。

先の地域経済シミュレーションや法人会資料の人口推計はあくまでも試

算であります。それでもちゃんとした機関が出した数字であり、当地域はかなり危機的な状況に陥るのではないかと危惧しているところですが、そこで市長にお尋ねします。

糸魚川市は今後人口減や域内総生産減などに歯止めをかけていく施策を考えていくのか、それとも減少することを受け入れた街づくりにしていくのか、お聞かせください。

2 駅周辺のビジョンについて

北陸新幹線開通まで残り10年を切ると言われています。前倒して開通するのではとの話もありますが、それまでに魅力あるまちづくりをしなければならないことはいうまでもありません。しかしながら、街の顔になるべき中心市街地・駅周辺のビジョンが未だに定まっていません。市長として中心市街地・駅周辺・海望公園一帯の将来像をどのように描いているのかお聞かせください。

3 国際交流協会の設置について

当地域も市町村合併により海外からこられた方が大勢います。全国的な少子高齢化だけではなく、これからの世界情勢・社会環境を考えればこの地域では益々海外から来る方も増えてくることと思います。

現在日本語ネットワークが日本語クラスを開いているわけですが、日本語を教えるだけでなく、アドバイザーオフィスのような役割もしている状態です。そろそろ糸魚川市としても（仮称）国際交流協会の設置が必要と思われますが、財政としてどのようにお考えでしょうか。

4 糸魚川市の景観の活用について

当地域の観光資源はたくさんあり、上越市では「わがまち発見写真コンテスト」、奴奈川青年会議所では「My糸魚川フォトアルバム」、国土交通省では道路沿いの駐車場から徒歩で行け、優れた景観が撮影できる場所をインターネットのホームページ（HP）と標識で紹介する事業を、平成18年度から全国で実施する方針を出しました。景観は無料であって、それでいてこの地域にしかない、そこにしかないオリジナルのものです。景観を利用して当地域の素晴らしい資源の共有・掘り起こし、活用により外からの観光客も見込めます。市長として景観の利用をどのように考えておられるかお聞かせください。

大 矢 弘 1 行財政改革について

2004年度県内市町村普通会計決算が去る11月8日に公表されました。固定的に支出される経常収支比率が過去最高の90.1%（前年度比4.4%増）となり、中越地震や7.13水害に伴うことが要因となり、市町村財政の硬直化が一層進み、行財政改革が不可避となっていると報告されました。

米田市長は就任後始めて、平成18年度予算の編成時期を迎え、新市建設計画との整合性を図り取り組まれると思うが、非常に厳しい状況下においてどのような行財政改革に取り組まれるのか次の質問をします。

(1) 2004年度決算への分析

起債制限比率 12.5% (県平均10.4%)

経常収支比率 87.5% (県平均90.1%)

財政力指数(3カ年平均) 0.391 (県平均0.447)

(2) 平成18年度予算の最重点事項と、補助金、交付金、助成金等の見直し計画

(3) 組織見直し(改革)と職員の削減計画

2 森林・林業施策について

1市2町合併後の総面積は、746.24km²で(東京23区より大きい)そのうち森林面積は、646.95km²で総面積の86.7%を占めており、森林立市であります。

近年、森林・林業をとりまく諸情勢は大きく変化し、林業施策においては、森林・林業基本法が新たに制定されましたが、林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化、山村の過疎化による不在所有者が増加し、適時適切な森林管理が困難になり、放置・荒廃の森林が増加している現状であります。

今こそ、森林は森林所有者のものだけでなく、公共財産・環境財産と公益的機能の対価として位置づけ、21世紀に相応しいため次の施策についてお伺いします。

(1) 森林整備(新植、下刈保育・枝打ち・除間伐)事業

(2) 地元材の公共施設利用拡大と間伐材の利用促進

(3) 林道・作業道等の道路網の整備

(4) 間伐材の木材加工施設・木材の乾燥施設及びストックヤードの設置

(5) バイオマス(木くず処理)対策

3 教育改革について

(1) 新糸魚川市の学校教育基本方針について

今年度は合併間もないということで、糸魚川市学校教育の大綱が教育委員会によって示され、それに基づいて各学校ごとの教育計画が作成されて、学校教育が進められているわけだが、新市としての学校教育に関する基本方針等については今後どのようなになるのか。

(2) 学校の統廃合について

残念ながら少子化、過疎化が進む中で児童・生徒の人数が減少する学校が生じてしまう。

そこで、少人数化してゆく学校の統廃合については、どのような方針で対応してゆくのか。

(3) 児童・生徒・学校に関する犯罪・事故に対する対策について

昨今の異常とも思える学校関係者・施設に対する犯罪・事故の発生については、幸い当市では大きな事件がなく喜んでいるが、他の事例を見ると地域的なものではないと考えられる。

については当市として児童・生徒・学校の安全を確保するためにどのような対策を講じているのか。

- 松 田 昇
- 1 障害者自立支援法の成立に伴う今後の取り組みについて
 - (1) 障害者自立支援法の主な内容について伺います。
 - (2) 障害者自立支援法の問題点について伺います。
 - (3) 重要事項の多くは省令以下に丸投げされているような状態ですが今後の取り組みについて伺います。
 - 2 コミュニティバス、巡回バス事業、ふれあい交通サービス事業の充実と拡大の取り組み、及びボランティア輸送特区（セダン特区）の取り組みについて
 - (1) コミュニティバス、巡回バス事業、ふれあい交通サービス事業は、路線バスを含めた総合的な調整が必要とのことであったが進捗状況について伺います。
 - (2) 「福祉有償運送を検討する懇談会」が開催されていますがその内容について伺います。
 - (3) ボランティア輸送特区（セダン特区）の取り組みの進捗状況について伺います。
 - (4) ボランティア輸送特区（セダン特区）の取り組みは、高齢者・障害者だけでなく、それ以外の移動制約者が、特に中山間地を中心に存在しています。解決策としては福祉の視点だけでなく公共交通対策一環として取り組むべきだと考えます。福祉の対象ではない「移動制約者」への支援としてどのように考えるか伺います。
 - 3 改正介護保険法と第3期介護保険事業計画の策定について
 - (1) 10月から、介護保険で利用している施設の「居住費・滞在費」「食費」が利用者負担になりましたが、対象者、市民にどのようにして周知されたか伺います。
 - (2) 10月に介護保険についての説明会・相談会が7ヶ所で開催されましたがその内容について伺います。
 - (3) 第3期介護保険事業計画策定委員会の進捗状況について伺います。
 - (4) 第3期介護保険事業計画の主な取り組みと介護保険料の見通しについて伺います。
 - 4 職員の時間外労働の実態について伺います。
 - (1) 時間外労働をしなければならない原因、健康上の問題、職員の定員管理上問題等はないのか伺います。

- (2) 毎日のように11時頃まで庁舎の照明が点灯されていると近隣の市民からお聞きしていますが、その実態を伺います。
- (3) 糸魚川市行政改革大綱(案)によると、分権時代にふさわしい組織づくりで「職場の人材育成」「職場環境づくり」を提案されているが現状について伺います。

畑 野 久 一 1 平成18年度予算編成作業について

- (1) 主要歳入項目をめぐる17年度対比増減見込みを伺いたい。
 - 市税
 - 地方交付税
 - 国庫支出金
 - 県支出金
 - (2) 総合計画策定途上の18年度予算編成は何を基本ベースとするのか伺いたい。
 - (3) 18年度予算編成に当たって、米田市政の重点取り組み施策を伺いたい。
- 2 市政運営の基本的な考え方について
- (1) 当市の人口が速報値で5万人を割った事に対する市長の認識を伺いたい。
 - (2) 急速な人口減は行政施策全般の見直しを迫るものと思うが市長の人口維持施策を伺いたい。
 - (3) 市長の期待する市職員像と特に役付職としての能力・資質に対する考えを伺いたい。
 - (4) 現組織機構の課題は何か、又、18年度を迎え組織改正の有無について伺いたい。
- 3 大和川漁港海岸離岸堤建設促進について
- (1) 平成17年度末整備見込みと住民要望の状況について伺いたい。
 - (2) 鬼舞海岸が今年度完了に伴い、大和川海岸の整備を早める事について伺いたい。

+

+

猪 又 好 郎 1 農業所得申告について

平成18年度(19年2月申告)から総ての農家に「収支計算方式」による申告に切り替わる。経過措置として、収入により段階別に「経費目安割合方式」を認めてきたが、200万円以下の17年分(18年2月申告)が最後になる。

収入200万円の農家は小規模零細であり、高齢な夫婦や単身者が自分のくいぶちや、子供たちにうまい米を食べさせたいと、儲けにならないことを承知して農業を続けている。赤字になるような規模の農家に「収支計算方式」を強要する結果を招く、申告制度を改めるべきだと考えるが、市長の考えを伺いたい。

- (1) 簡便な方法による申告方式が可能だと思いがいかがか。
- (2) 旧市議会で税務署・農業関係・近隣自治体と協議連携を強め「簡素な収支計算の方法を検討する」としていたが、進捗状況はどうか。
- 2 県が求めた「特別養護老人ホーム入所申込み調査」の結果について
- 先に公表された調査（平成17年2月1日現在）によると、糸魚川圏内の要介護者の入所希望者は465人であり、内、在宅では232人である。更にこのうち、特に深刻と思われる要介護4・要介護5の方は87人となっている。
- (1) この87人の入所必要度による順位はどのようになっているか。このうち、入所できた人が何人で、現在も待機の人は何人か。
- (2) 入所期間短縮のために具体的にどのような対策がとられたか。
- (3) 入所申込みの理由上位3つは何か。
- (4) 要介護4・要介護5で在宅介護サービスの利用度はどれくらいか。
- 3 介護保険の見直しについて
- 改正介護保険法が成立し「新予防給付」「地域支援事業」「地域密着型サービス」「地域包括支援センターの創設」「居住費・食費負担増」等が行われることになり、10月から居住費食費は負担増となっている。
- (1) 2008年までの経過措置があるが、新しい取り組みの優先順位をつけているか。
- (2) 地域密着型サービスの実施を早急に取り組む必要があると考えるが、どのような構想があるのか。
- (3) 要介護認定で「状態の維持または改善可能性の審査」をすることになっているが、どの機関が行うのか。いつから始める予定か。
- (4) 地域包括センターの構想はできたか。
- (5) 居住費食費がこれまでと環境が同じまま負担増となったが、どのように周知し同意を得たか。トラブルはなかったか。
- (6) 新たに要介護1・2、要介護1区分変更
各対象者の人数はどのようになるか。
軽度の人家事支援サービスを受けていたが、利用限度額が下がることによって受けられなくなることはないか。
新サービスにより要介護1の維持・改善は何%と見込んでいるか。
- (7) 筋力トレーニング
トレーニングにより成果があるといわれているが、具体的な成果があった調査があるか。
トレーニングが必要と認められる対象者は何人と想定されているか。
トレーニングのできる施設がどれだけ必要と想定しているか。

+

市民の生活交通確保に糸魚川バスの存在は大変大きなものがあります。

市も糸魚川バス路線確保に補助金を出していますが、あわせて住民ニーズに対応するためさまざまな交通手段を取り入れています。

青海地域では巡回バスを走らせたり、医療対策として富山県まで乗り入れています。

糸魚川では市内観光バスが、そして、中核病院の通院バスが動いています。

能生地域では廃止となりましたが、高齢者福祉対策として無料乗車券制度をしいていました。この制度もバス路線確保には有効な県度だったと思います。

その他市内ではタクシー券利用制度、コミュニティーバス、ふれあい交通、スクールバス等、生活関連交通対策は多岐にわたります。

社会の変化や住民ニーズの変化、糸魚川バスへの補助金額の適正性等も考慮し、生活関連交通ネットワークを早急に作成する必要があると思います。

以下伺います。

- (1) 市全体として、糸魚川バス補助金を含め生活関連交通確保でどれだけの経費を掛けているか。
- (2) 糸魚川バス補助金の今後の見通しと、それに関連した各路線の存続や廃止の見通し。
- (3) 生活関連交通ネットワーク作りについて。
- (4) 旧能生町で行っていた高齢者福祉対策バス券の廃止理由と今後の考え方。

+

+

保 坂 悟 1 A E D（自動体外除細動器）の設置状況と取り組みについて

本年3月の旧糸魚川市議会の一般質問において、公共施設にA E Dの設置と講習会の実施を求めました。その時の回答は、公共施設への具体的な設置計画はないと。そして、講習会については、職員講習の実施は既に取り組んでおり、市民指導員の拡大を計画しているとのことでした。先月、公開講座のメニューにA E Dの講習を盛り込んでいただいていることは評価しております。そこで、現在の状況と今後の取り組みについてお聞かせいただきたい。

2 オストメイト対応型トイレの設置状況と取り組みについて

本年1月より市役所1階の障害者トイレにオストメイト対応型のトイレを設置され関係者からたいへん喜ばれております。

旧糸魚川市議会の一般質問において、新規公共施設に関して設置の検討をしていくとの回答を頂いております。

その回答後、2年程経ちますが、新規の公共施設に対しどのような検討がなされてきたかお聞かせいただきたい。また、今後の取り組みについてお聞かせいただきたい。

3 障害者福祉の充実について

(1) 先月、県・市・商工会議所等による「いといがわ自立支援推進協議会」が設置されております。障害者をはじめ、その家族、関係者から期待されているところでございます。

障害者の雇用確保と社会参加の機会拡大に向け活発な協議が行われるものと思います。そこで、本市としてどのような働きかけをしていくのかお聞かせいただきたい。

(2) 民間会社等に対して、ハード面（障害者のための施設や設備）、ソフト面（障害者への配慮ある雇用の仕組み）での充実を図るためにどのような取り組みをされているかお聞かせいただきたい。

(3) 障害者の社会参加意欲を損なわない体制作りが必要と考えます。そこで、外出支援と就労希望者への支援の強化についてお考えをお聞かせいただきたい。

4 地域課題に取り組んでいる団体への支援のあり方について

地域課題に取り組んでいる団体とは、趣味・文化教養を高める活動やスポーツ活動とは違って、外国人・障害者・高齢者等のいわゆる生活弱者・災害弱者への支援活動を行っている団体を意味します。

このような団体に対し、資金援助だけでなく、活動をしやすい環境整備を行政として取り組むべきと考えます。

なぜならば、行政では行えないサービスを市民が市民の支えのために活動して下さるわけですから、活動拠点の充実を図るべきですし、支援を受けている利用者の代弁者であるこのような団体の意見要望に積極的に応えていく必要があると思います。

そこで、各団体の活動内容に合わせた恒常的に使える拠点の提供 行政との定期的な連絡協議会の開催 活動内容や行事の紹介、呼びかけ等の広報による協力などを軸に支援のルール作りを求めますがお考えをお聞かせいただきたい。

5 公共施設における耐震強度の公表について

連日、マスコミ報道されている耐震強度偽装問題に関して、騙されて購入したマンションの住民やホテルのオーナーの気持ちを考えるとたいへん腹立たしいことであり、怒りをどこへぶつければいいのかと毎日不安な生活をしていることと思います。国の適切な対応に期待しているところです。

そこで、本市における公共施設の建築基準・耐震強度について公表し、市民に安心していただくことが必要と思うが、どのような対応をお考えかお聞かせいただきたい。

古 畑 浩 一 1 新市の市政方針について

新市誕生から、8ヶ月が経過し、合併後の調整に追われながらも、年度末の予算編成の時期となり、米田市長の市政運営の指針を示す時となりました。

国・県共に来年度の財政状況は逼迫し、三位一体の構造改革を掲げながらも、地方交付税の引き下げに変わる税財源委譲は依然不透明なままであり、合併特例債を含め地方自治体に対する予算配分も厳しいものとなっています。

上位省庁も県当局も今後、計画なき予算編成は有り得ないとして企画・計画行政の推進を求めています。合併時の新市ビジョンを基に、今後どのように市政を運営されるのか、以下の項目によりお尋ねします。

(1) 総合計画策定のスケジュールと手法

人口動態、財政、経済状況等、将来推計を考えると危機的状況といえる中、地域特性を活かした交流拠点都市構想を導入し都市像を明確にすべきと考えますがいかがか。

(2) 交通ネットワークの整合性について

新幹線、高規格道路、姫川港の整備促進と周辺整備など都市計画との整合性を再構築するため、又、新幹線開通後の在来線の運営などにも対応するため新交通ネットワークビジョンの策定をすべきと考えるがいかがか。

(3) 情報基盤整備について

21世紀は情報革新の時代。これ以上情報格差を放置しておける状況はなく、早急な対応に迫られております。新市においても情報化を推進しておりますが、依然不明確であり、ハード選定の決定にも至っておりません。能生地域が高い先見性においてCATV方式で整備を完了している以上、同じシステムで整備をはかり、今後整備されるCATVネットワークにより情報の全国発信を行うと共に、さらに多様化する行政サービスの窓口として有効活用を目指すべきであります。市長のお考えをお聞きします。

(4) 医療・福祉の充実について

市民の生活を守る意味においても医療・福祉の充実を図る事は責務であります。限りある財源の中でどう市民要望に応えていくのか。又、医師不足や慢性的赤字経営など問題を抱える医療環境を今後どう抜本的解決をはかるのか、お聞きいたします。

(5) 少子・高齢化への対応

合併からわずか半年、国勢調査において5万人割れが明らかとなった現状をどう捉え、対応していくのかお聞かせ下さい。

(6) 組織機能改革について

行政改革の一環として組織機構改革をどう進めていくのか。行政のスリム化をはかりながらも効率的な組織運営、人口対策や国際化に対応できる組織化が求められています。お考えをお聞かせ下さい。

2 ダチョウ牧場について

先般、政務調査により、ダチョウの里を視察してまいりました。

なぜダチョウと疑問に思われると思いますが、以前よりスキー場のグリー

ンシーズンの活用法として注目しておりました。

ダチョウはご存知の通り、鳥類最大で2 mにも達し、鳥でありながら飛ぶことができず、代わりに60キロ以上の高速で走る事ができる鳥であります。

ダチョウの肉が脚光を浴びたのは、アメリカでBSEにより代替肉として注目され、赤みで柔らかく、臭みがなくヘルシーであることから人気となり、卵も美味で巨大な殻は観賞用、美術加工用として、皮も柔らかく加工しやすくオーストリッチとしてブランド化されております。

飼育面においても成長が早く、牛や豚に比べて飼育費が低く、おとなしく人懐こい事から、飼育も楽。又、観光用としても人気が高く子供から大人まで愛される動物であります。

又、ダチョウは熱帯特有の鳥と思われがちですが、北海道、東北でも飼育され繁殖も可能です。

以上の利点から、観光・産業育成、スキー場のグリーンシーズン利活用の観点から、ダチョウ牧場を開設できないかお尋ねいたします。

21 鈴木 勢子 1 行財政改革と管理職の意識改革について

行政改革調査推進特別委員会が議場に設置され、行政側から提出の資料を基に議論が進められていますが、「改革」に値する数字や形が見えていない中、その取り組みと意気込みについてお尋ねします。

(1) 市職員の「定員管理適正化目標」について、退職年齢順による職員の減数が示されているだけで本来の改革による削減ではない。

法律によって身分保障がされている公務員の削減は、至難の業であるが、これを進めなければ「改革」とは言いがたいものがある。

人口も減少の新市にあって、市民にしっかりと見える「改革」に真摯に取り組むやる気はあるのか。

組織機構の見直しで新年度から改革の目玉となるものはあるのか。

また「改革大綱」が名実共に活かされるための一番の課題は何であると捉えているか。

(2) 改革は「外から学び続けることでより良くなる」とも言われるが、外から刺激を受けることが少ない地域性の中で、先ず市職員の意識改革が不可欠である。

社会は超スピードで動いている昨今、特に管理職は常に現実把握と先見性、変化に対応できる行動力が求められているはずである。

新市において管理職の意識改革には充分とは言えない面も見受けられるが、どのように自己研鑽し意識改革を図っているのか。

また、それを職員にどのような形で伝えているのか。

2 市民サロンの見直しについて

中心商店街の空き店舗対策や行政と住民交流促進を目的としてきた「市民

サロン」の存廃が検討中と新聞報道され、市民の間で話題になっている今、次の点についてお尋ねします。

- (1) 本町通り商店街で今一番に賑わっているとも言われる「市民サロン」は、「出前市長室」を除き一定の評価と目的は充分達成されているが、市職員が常駐していないためだけの利用見直しなのか。
- (2) 市役所や支所の併設の「まちづくりサポートセンター」を同サロンと同じ位置づけとしているが、これは一部の限られた市民だけのサポートセンターであり、市民と行政との受け止め方に相違があり、トップダウンのまちづくりにつながることを認識しているか。
- (3) 環境問題の一環として「市民サロン」を、文教民生常任委員会研修先の岡山県津山市が行っている「リユースプラザくるくる」のように、リユース機能や資源回収の拠点、環境・リサイクル学習施設とした新しい試みとして展開してみてもどうか。

3 糸魚川レンガ車庫の保存活用について

新幹線工事に伴い取り壊される予定の糸魚川駅構内のレンガ車庫が今、建築学的にも近代文化遺産として高く評価されております。

昨年12月旧糸魚川市議会において全会一致で「保存を求める請願書」が採択されていますが、新市としての見解をお尋ねします。

- (1) 専門家からも評価が高いレンガ車庫を、郷土の歴史遺産として市はどのような観点で捉えているか。
- (2) 新潟市の第四銀行住吉支店移築・復元事業や、柏崎市の旧日本石油工場赤煉瓦倉庫の保存などを参考に、21世紀の質の高いまちづくりとして保存活用し、後世につなぎ磨くことも「新しいまちづくり」の一つではないかと受け止めているがいかがか。
- (3) 先の港湾交通対策特別委員会で示された「レンガ車庫活用検討案」の3活用案と事業費の算出根拠は、また今後の取り組みはいかがか。

4 乳がん検診は超音波検診の併用を

女性の乳がん罹患率も年々上昇し、乳がん検診で乳がんと診断された人のうち、40代の2割近くと50代の約3割がマンモグラフィ（X線撮影）では見逃され、超音波検診で見つかったことが明らかになりました。

厚生労働省も超音波検診との併用が望ましいとしている今日、また、マンモグラフィの毎年の受診が避けられる中で、超音波検診を希望する人が増えているが、本市において併用の実施は可能か。

また、新市合併後の青海地域において、今年度の乳がん検診に大混乱が見られたが、現状把握と今後の解決策はいかがか。

5 なぜ進まぬ介護保険事業計画と次世代育成支援行動計画

他市から大きく遅れた本市の介護保険事業計画は、これまで策定委員会は一回しか開催されず（12月5日現在）、来年4月に向けての課題が山積し

ております。

特に「地域包括センター」などの実態が見えていない現在、来春からの事業へ大きな支障が懸念されています。民間事業所の積極的な参入の中で、策定委員会も開催されず作業が進まない原因は何処にあるのか。また今後の策定委員会の開催と取り組みは。

民間の参入が急に拡大する新市にあって、サービスの向上と共に介護保険料の高騰が懸念されているが、市の見解はいかがでしょうか。

同様に、次世代育成支援行動計画への取り組みの見解はいかがか。

市民に直結するこの二つの福祉計画は、新年度予算編成や事業に影響を及ぼすことはないのでしょうか。

+